

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.38

April 2011



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

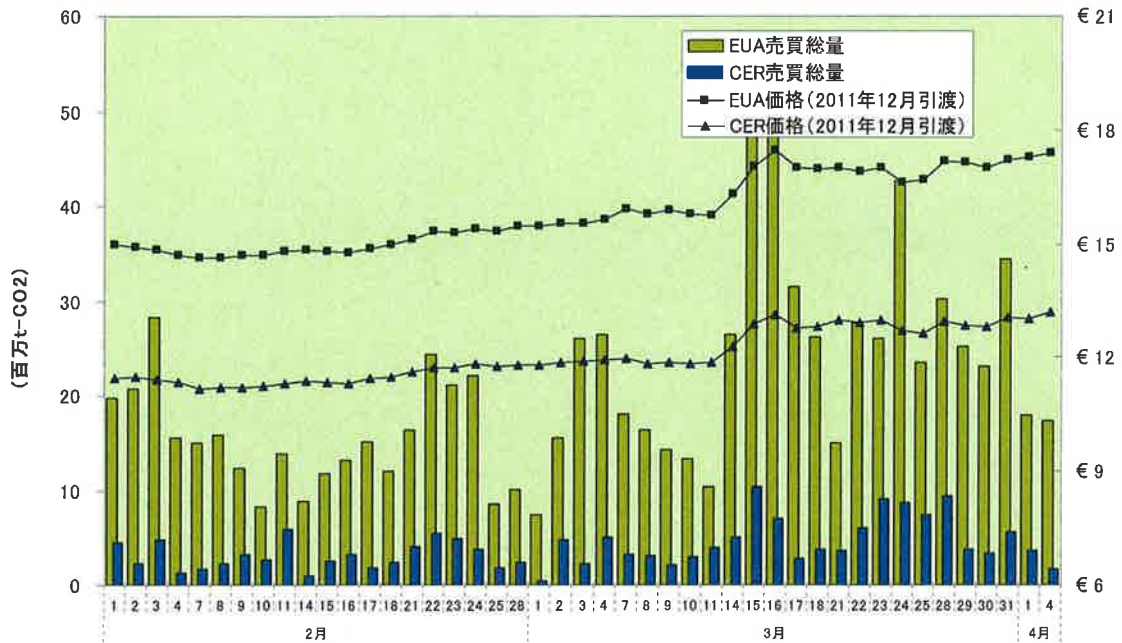
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿 ～JRI’s EYE～ p5
運輸部門の地球温暖化対策と自動車の環境配慮化
< *Information* > p6

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2011年12月引渡)とは、2011年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2011年12月引渡)とは、2011年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2011年3月の取引は、EUA、CER共に東日本大震災が起こった中旬以降に大きく値を上げ、その後上昇を続けた。EUAの最高価格は16日に€17.46、最低価格は月初の€15.48であった。また、CERの最高価格は同じく16日に€13.14、最低価格は月初の€11.82であった。

今月のクレジット価格は、東日本大震災とそれにより引き起こされた福島原子力発電所の事故の影響が大きく現れた。事故発生当初は、原発の停止により不足する電力を火力発電により代替するため、日本のクレジット需要が増加するとの見立てが、クレジット価格の上昇圧力となった。その後、深刻な事故の状況が判明するにつれ、世界各国の原子力政策の停滞や後退の懸念が高まり、クレジット価格の上昇圧力を与えるに至った。16日にはドイツ連邦政府が安全性確認のために7基の原子炉を停止し、既設原子炉運転延長の3ヶ月凍結を発表した。また、イタリアでも新規建設計画推進を一時中断する旨を発表した。さらに、こうした原子力政策の動きは、先月から続くリビアでの政情不安も相まって、エネルギー価格の上昇を引き起こし、クレジット価格に上昇余地を生み出す結果となった。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。Bluenextのspot(現物)の価格動向は、ECXのfuture・Dec11(先物)の価格動向と殆ど違いはありません。

2. News & Topic

① (2011/3/11) 固定価格買取制度を推進する法案を閣議決定

政府は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」と「電気事業法・ガス事業法改正案」の2つを3月11日閣議決定し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が実施に向けて一歩進んだ。

同法案では、再生可能エネルギー電気を買い取る期間と価格については経済産業大臣が年度の始まる前に決めるとしており、現時点では未定である。また、電力を大量に消費する業界・企業からの反発に配慮して、3年ごとにそうした影響を勘案して制度を見直すことと、2020年度を目処に廃止を含めて見直すことが盛り込まれた。

なお、本法案は震災の影響を受けて国会提出日は未定のままである。

② (2011/3/25) 家庭のCO2排出量を「見える化」するツールが公開

環境省は日常生活CO2情報提供ツール『CO2みえ〜るツール』の運用を3月25日から運用を開始した。

同ツールは一般家庭を対象にとりて、(1)家庭支出項目からCO2排出量を「見える化」する機能、(2)省エネ・省CO2行動によるCO2排出量の変化と節約金額を「見える化」する機能、(3)所有機器ごとにCO2排出量や電気代を算定し、最新機器に買い換えた場合のCO2排出量や電気代を「見える化」する機能、などで構成されている(画面のイメージは下図)。パソコンからのアクセスに加えて、携帯電話から利用が可能となっている。



(出所) 環境省資料

③ (2011/4/1) 政府が京都クレジット購入量を発表

環境省と経済産業省、NEDOは政府が2010年度に結んだ京都クレジット購入契約量は、ポーランドとの400万トンの1件のみであったと発表した。これにより累積の購入契約料は9782.3万トンとなった。

京都議定書目標達成計画(平成17年4月閣議決定。平成20年3月全部改定)において、国内対策に最大限努力してもなお京都議定書の約束達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)について「京都メカニズムを活用したクレジットの取得によって確実に対応することが必要」との事項に基づくもの。

3. 寄稿 ～JRI' s EYE～

運輸部門の地球温暖化対策と自動車の環境配慮化

日本総合研究所 研究員 熊井 大

前々回から「運輸部門の地球温暖化対策と自動車の環境配慮化」をテーマに寄稿を開始した。今回は、身近な自動車の環境配慮化としてエコドライブを取り上げる。

エコドライブは、地球温暖化対策 及び 燃料削減による省エネ対策、コスト削減手法として有効な施策であるものの、まだ広く普及されている状況ではない。トラック等の業務用車両では、運輸部門の省エネ法やグリーン調達、グリーン経営認証の取得等の観点から、コスト削減という意味合いも含め、ある程度の車両でエコドライブが普及している。その一方で、家用自動車のエコドライブは、一部の意識の高いドライバーによる取組みはあるものの、多くのドライバーで徹底されているとは言えない。

エコドライブの効果は、ドライバーの運転特性によって異なるため、一概に言うことができないが、一般的には、急発進を止めてアクセルを丁寧に踏み込むだけで、燃費が概ね 10%程度（財団法人省エネルギーセンター調べ）改善されると言われている。具体的な方法は「エコドライブ 10 のすすめ」でまとめられている。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ふんわりアクセル『e スタート』 2. 加減速の少ない運転 3. 早めのアクセルオフ 4. エアコンの使用を控えめに 5. アイドリングストップ 6. 暖気運転は適切に 7. 道路交通情報の活用 8. タイヤの空気圧をこまめにチェック 9. 不要な荷物は積まずに走行 10. 駐車場所に注意 |
|---|

【出所】エコドライブ普及推進ポータルサイト（交通エコロジー・モビリティ財団）

エコドライブを学ぶ一つの方法として、JAF 等で開催されているエコドライブ講習会に参加することも有効である。講習会に参加せず個人で学習する場合、エコドライブに関する各種パンフレット、ビデオ等が広く配布されているため、それらを参考にして欲しい。

最後に、各種パンフレット、ビデオ等以外のエコドライブに関するツールを利用することも効果的である。具体的には、瞬間燃費計を利用した場合、ドライバーが運転している最中に、常に燃費を把握することができ、自らの運転の問題点をその場で把握することができる。また、携帯電話から走行距離と給油量を入力し、他のドライバーとデータを共有し、比較分析して楽しむ無料のサービスも存在する。これらを通じて、運輸部門の温室効果ガス抑制のため、エコドライブが広く普及されることを期待している。

< Information >

マレーシアにおける現地法人の業務開始について

三井住友銀行は、マレーシア・クアラルンプールに設立した子会社「マレーシア三井住友銀行 (Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad)」の業務を4月11日(月)より開始いたしました。

当行は、マレーシアでの現地法人を通じたフルバンキング業務の展開により、同地域におけるお客さまに対してより一層の金融サービスの提供が可能となります。更には、マレーシア製造業連盟 (FMM) との業務提携によりマレーシア地場のネットワークと当行の日本のネットワークを利用したビジネスマッチングやグリーンファイナンス、日本総合研究所との協働による二国間オフセットメカニズム調査事業支援を開始し、日本の環境技術を活用した環境プロジェクトの支援に注力しています(本ニュースレターVol. 35 のマレーシア駐在員からの報告より再掲)。

マレーシア経済のファンダメンタルズは引き続き堅調であり、今後も高い将来性が期待されることから、当行はマレーシアを重要なマーケットの一つと位置づけています。マレーシア三井住友銀行は今後も、更なるサービスの向上に努めて参ります。

< 現地法人の概要 >

名 称	(和文) マレーシア三井住友銀行 (英文) Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
出資者	三井住友銀行 100%
資本金	350 百万リングgit (約 95 億円)
所在地	マレーシア クアラルンプール Level 50&51, Vista Tower, The Intermark, 182, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia
代表者	社長 陶山 仁
業務内容	商業銀行業務
連絡先	電話番号 +60-3-2168-1500 FAX 番号 +60-3-2168-1770

(了)

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載していませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。